

2006年11月14日

ネットワーク・コンバージェンスは、もはや現実

～EIU レポートより～

【2006年11月13日 英国ロンドン発】Economist Intelligence Unit (EIU) が AT&T Inc. (NYSE: T) のために新たに実施した世界的規模の調査によると、1年前のほぼ倍の48%の企業が、すでに全部あるいはほぼ全てで IP コンバージェンス（融合）を実装しています、と判明しました。また、戦略的 IT とビジネス目標に対するコンバージェンスの重要性を認識していたのは、2005年にはビジネス・リーダーのわずか45%でしたが、現在では大部分の84%となっています。

EIU ではコンバージェンスを、音声、データ、およびビデオ・アプリケーションを単一の IP ネットワーク上で伝送する能力と定義しています。

395人のグローバル企業のシニア・エグゼクティブに対して実施された調査「企業におけるコンバージェンスの確立 (Convergence Takes Hold in the Enterprise)」では、コンバージェンスへの姿勢が成熟期にあることが判明しました。エグゼクティブはネットワーク・コンバージェンスの一番の利点として、引き続きネットワーク管理とコスト節減の合理化を期待する一方で、数値以上の利点を求めるようになってきています。約70%のエグゼクティブが IP コンバージェンスの利点として「顧客、取引先、パートナーとのコラボレーションの改善」、「顧客サービスの向上」を挙げ、65%が新しいアプリケーションを立ち上げて管理するためにコンバージド・ネットワークの使用に焦点を当てていく、としています。

EIU 白書により、コンバージェンスの恩恵を享受する目的で、企業が大規模な投資を行うつもりであることが明らかになっています。回答者の4分の3近く(72%)が、今後2年間のうちにこの分野への投資を少なくとも10%は増加すると予測しています。しかしこれは、セキュリティへの現実的な懸念によって抑制されている数値です。Voice over IP (VoIP) のようなコンバージド・アプリケーションを実装するにあたり、エグゼクティブが最も懸念するのはネットワーク・セキュリティです。調査によると、58%のエグゼクティブがコンバージェンス実装上の最大の課題としてネットワーク・セキュリティの問題を挙げています。

「コンバージド・ネットワークとサービスのセキュリティは、後から補足するのではなく、最初から組み込まなければなりません

「コンバージド・ネットワークとサービスのセキュリティは、後から補足するのではなく、最初から組み込まなければなりません。端末からアプリケーションやデータベースまで、ネットワーク全体の多数の拠点にセキュリティを配備する分散型モデルが必要とされます。」

AT&T VPN ストラテジー担当ディレクター
トム・シラクーザ (Tom Siracusa)

企業はまた、専門知識や技術の不足が IP ネットワークへの移行の成功を阻むのではないかと懸念しています。世界の企業の半数近くが、IP コンバージェンスに対応するために必要なテ

テクノロジーに関するスキルと経験が社内に不足していると述べています。

「IP への移行から得られる利点を企業が十分に享受するためには、迫り来るこのスキル不足に対処する必要があるでしょう。」

Economist Intelligence Unit
グローバル・テクノロジー・リサーチ担当ディレクター
デニス・マッコリー (Denis McCauley) 氏

この白書は、AT&T が Economist Intelligence Unit と協力して作成した「ネットワーク・コンバージェンス 2006 (Network Convergence 2006)」ソート・リーダーシップ白書シリーズの第一弾です。今後同シリーズの白書では、ネットワーク・セキュリティ、アプリケーション統合、企業モビリティなど、コンバージェンスの具体的な問題およびコンバージェンスがビジネス戦略に及ぼす影響について探っていきます。

AT&T と EIU の他の白書については <http://www.att.com/emea/insights/whitepaper/> をご覧下さい。

調査・研究手法

Economist Intelligence Unit は、EIU 白書に向けた調査の一環として、51 カ国にわたり 20 業種以上、395 名のエグゼクティブを対象に世界的規模のオンライン調査を実施しました。回答者の大多数は西欧 (32%)、アジア太平洋 (30%)、北米 (30%) のエグゼクティブです。この他に、東欧、ラテンアメリカ、中東、アフリカからも回答を得ています。回答者の 63% は、年間収入が 5 億米ドル以上の大企業に所属しています。調査回答者が代表する上位 5 業種は、プロフェッショナル・サービス、金融サービス、製造、IT およびテクノロジー、医療・生命工学・製薬となっています。EIU はこの調査研究に加えて、シニア・エグゼクティブとアナリストを対象に、一連の 1 対 1 の詳細なインタビューを実施しています。

Economist Intelligence Unit (www.eiu.com) は、The Economist を発行する The Economist Group の経営情報部門です。500 人を超えるアナリストのグローバル・ネットワークを通じて、Economist Intelligence Unit は約 200 カ国における政治、経済、およびビジネスの状況を分析し予測しています。各国の情報を提供する世界の第一人者として Economist Intelligence Unit は、世界の市場動向やビジネス戦略について、時宜に適った、信頼できる公平な分析を提供することで、エグゼクティブがより効率的にビジネスの決定を下せるよう支援します。

AT&T について

AT&T Inc. は米国内最大、そして世界でも屈指の通信事業持ち株会社です。AT&T ブランドのもと、グローバルに事業を展開する AT&T 企業グループは、企業向け IP 通信サービスで世界的な主要事業者であるだけでなく、高速 DSL インターネット、市内および長距離通話、電話帳出版および広告サービスにおける米国最大の事業者です。AT&T Inc. は、米国随一の携帯通信事業者として 5,870 万の顧客を擁するシンギュラー・ワイヤレス社 (Cingular Wireless) の株式を 60% 保有しています。AT&T Inc. ならびに AT&T のサービスに関する詳細は <http://www.att.com/> をご覧下さい。

© 2006 AT&T Knowledge Ventures. All rights reserved. Subsidiaries and affiliates of AT&T Inc. provide products and services under the AT&T brand.